

# 中期財政計画

～財政収支見通しと対処方策～

(令和3年度～令和7年度)

令和3年2月

北見市

# 目 次

## 第1章 計画策定の考え方

◎はじめに	2
1 計画策定の目的	2
2 計画の位置付け	3
3 計画の構成と期間	3
4 推計の前提等	3

## 第2章 財政収支見通しの推計

1 歳入に関する事項（令和2年度～令和7年度）	5
2 歳出に関する事項（令和2年度～令和7年度）	8
3 収支見通し総括表（令和2年度～令和7年度）	11

## 第3章 収支不足の対処方策

1 収支不足の対処方策	13
2 対処方策の内容	13
3 収支不足の状況と対処方策の目標額	15

## 第4章 前計画（令和2年2月策定の北見市中期財政計画）の検証

1 令和3年度の検証	17
------------	----

### (参考)

市債・債務負担行為・基金の推移	19
健全化判断比率及び資金不足比率	24

# 第1章 計画策定の考え方

## ◎はじめに

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。世界経済に目を向けると、中国経済は、積極的なマクロ経済政策の効果発現やペントアップ需要の顕在化から、回復しており、中国以外の新興国・資源国経済は、落ち込んだ状態が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。

他方、景気回復の実感は、地域ごとにばらつきが見受けられる。特に、人口減少・高齢化・グローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては経済政策の効果が行き渡らず、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につながる経済の好循環が、地域経済の中核を担う中小・小規模事業者にまで幅広く浸透していない状況にある。

こうした中、本市のおかれている状況として、歳入では、地方交付税が合併後10年間の特例期間の終了により、平成28年度から段階的に縮減され、令和3年度から一本算定となり、歳出にあつては、高齢者・障がい者に対する扶助費や子ども・子育て支援の拡充などの社会保障関連経費の増嵩や、公共施設の更新需要など、今後においても財政需要の拡大が続くものと見込まれている。また、多様化する市民ニーズや著しく変化する社会経済に迅速に対応し、継続的で安定的な行政サービスを提供していくためにも、弾力的かつ健全な財政運営が必要不可欠である。

このことから、「北見市行財政改革推進計画」の取り組み項目に基づく事務事業の見直しを実施するとともに、限られた財源を有効に活用するなど、今後も引き続き、持続的で安定的な財政運営を目指し、より一層の努力をしていかなければならない状況にある。

### 1 計画策定の目的

- (1) 令和2年度及び令和3年度の決算見込みをもとに、「地方財政計画」等、国の指針を勘案しながら、昨年策定した「北見市中期財政計画」の推移等を踏まえ、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、改めて今後の課題を把握し、収支の改善や財政の健全化に向け対処方策を明らかにする。
- (2) 中期的な視点から「総合計画」等に基づいた「実施計画」を策定する際の施策、事業の選択や、その位置付けに向けた指針とするとともに、これら事業等による後年度負担等をチェックする手掛りにする。
- (3) 行財政運営への理解が高まるよう財政に関する情報を幅広く提供し、積極的に行財政改革を推進するための資料とする。

## 2 計画の位置付け

「中期財政計画」は、「行財政改革推進計画」と相関するとともに、財政面から施策の事業化に向けた「実施計画」の裏付けとなるものである。また、計画期間中の現行ベースによる財政収支の見通しと課題、今後の対処方策等を明らかにすることにより、「実施計画」の策定、予算編成等の指針とするものである。

## 3 計画の構成と期間

- (1) 構成 この計画は、「財政収支見通しの推計」、「収支不足の対処方策」及び「前計画（令和2年2月策定の中期財政計画）の検証」の構成とする。なお、参考として「市債・債務負担行為・基金の推移」及び「健全化判断比率及び資金不足比率」を添付した。
- (2) 期間 現行ベースによる「財政収支見通しの推計」については、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

## 4 推計の前提等

「財政収支見通しの推計」については、現行制度を基本に試算した。なお、経済指標については、令和3年1月18日に閣議決定した「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で示される国内総生産の名目成長率では、4.4%程度としているが、北見市の「財政収支見通しの推計」においては、現下の地域経済情勢及び地方交付税制度も含めた今後の地方財政対策が、今なお不透明であることなどを勘案し、伸び率0%を用いて試算することとした。



## 第2章 財政収支見通しの推計

## 1 歳入に関する事項（令和2年度～令和7年度）

### ○今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

#### ① 市税

個人市民税、法人市民税、固定資産税等の市税については、経済状況及び令和3年度までの税制改正等を勘案し試算した。なお、令和3年度については、令和2年度の決算見込みによる収納率を用い、令和3年度以降は税制改正による影響分なども含め試算した。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	5,526	5,255	13,471	13,471	13,471	13,472
法人市民税	1,024	824				
固定資産税	5,196	4,941				
その他	2,415	2,450				
合 計	14,161	13,470	13,471	13,471	13,471	13,472

#### ② 地方交付税

地方財政計画を踏まえ、令和2年度の算定要領に基づき、算定の基礎となる数値を置き換えるなどして積算し、令和3年度以降、普通交付税について合併算定替から一本算定となるものとし、影響額を試算した。

また、令和3年度まで交付税の不足分を臨時財政対策債発行により補填されることとなっているが、令和4年度以降も継続されると想定して試算した。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	17,381	16,742	17,013	17,086	17,385	17,700
特別交付税	2,032	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091
小 計	19,413	18,833	19,104	19,177	19,476	19,791
臨時財政対策債	1,529	2,499	2,501	2,501	2,501	2,501
合 計	20,942	21,332	21,605	21,678	21,977	22,292

#### ③ 譲与税・交付金

令和3年度は、地方財政計画に基づき積算し、令和4年度以降は伸び率0%により試算した。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自動車重量譲与税	530	463	463	463	463	463
地方揮発油譲与税	168	149	149	149	149	149
森林環境譲与税	67	71	71	92	92	113
法人事業税交付金	201	135	135	135	135	135
地方消費税交付金	2,775	2,914	2,914	2,914	2,914	2,914
環境性能割交付金	109	94	94	94	94	94
地方特例交付金	151	445	445	445	445	445
その他	85	90	90	90	90	90
合 計	4,086	4,361	4,361	4,382	4,382	4,403



④ 使用料及び手数料

各種使用料・手数料については、現行の使用料・手数料に基づき試算した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料	966	964	964	964	964	964
手数料	442	438	438	438	438	438
合 計	1,408	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402

⑤ 国・道支出金

現時点での制度を前提に、国及び道からの負担金、補助金について歳出を勘案し推計した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国庫支出金	25,456	12,098	11,579	11,370	11,575	11,415
生活保護費負担金	2,478	2,559	2,559	2,559	2,559	2,559
児童手当・児童扶養手当負担金	1,302	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269
保育施設等運営費負担金	1,745	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
障がい者福祉費負担金	2,139	2,214	2,280	2,349	2,419	2,492
その他一般経常分	13,552	1,396	1,375	1,324	1,324	1,441
公営住宅建設事業	765	516	} 2,502	} 2,275	} 2,410	} 2,060
義務教育施設整備事業	419	24				
社会教育施設整備事業	15	126				
公園整備事業	36	16				
道路関連事業	740	701				
都市再生事業						
災害復旧事業						
その他事業分	2,265	1,683				
道支出金	6,715	4,131	4,563	4,761	4,500	4,600
生活保護費負担金	39	39	39	39	39	39
児童手当負担金	236	232	232	232	232	232
保育施設等運営費負担金	1,044	896	896	896	896	896
医療費助成補助金	212	119	119	119	119	119
障がい者福祉費負担金	995	1,031	1,062	1,094	1,127	1,161
道民税徴収取扱費委託金	180	179	179	179	179	179
保険基盤安定負担金 保険基盤安定拠出金	818	810	821	832	843	855
都市再生事業	192					
その他	2,999	825	1,215	1,370	1,065	1,119
合 計	32,171	16,229	16,142	16,131	16,075	16,015
うち繰越分	1,621	2,264				

⑥ 地方債

令和4年度以降は、歳出に計上した投資的経費をもとに、令和3年度の当初予算で用いた起債充当率等により推計した。

なお、臨時財政対策債については、令和3年度まで継続することとなっているが、令和4年度以降についても継続されると想定し試算した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公営住宅建設事業	1,598	975	6,109	6,211	6,095	5,712
義務教育施設整備事業	547	412				
社会教育施設整備事業	777	949				
公園整備事業	169	211				
道路関連事業	2,085	2,405				
都市再生事業	4,705					
まちきた大通ビル整備事業	278					
災害復旧事業						
その他事業	3,638	4,019				
退職手当債						
小 計	13,797	8,971	6,109	6,211	6,095	5,712
臨時財政対策債	1,529	2,499	2,501	2,501	2,501	2,501
合 計	15,326	11,470	8,610	8,712	8,596	8,213
うち繰越分	1,106	1,024				

※ 臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき地方交付税のうち、国の交付税財源が不足する交付税分の振替として発行が認められる地方債で、後年度、償還分について全額交付税措置される。

⑦ その他

繰入金については、減債基金の公債費充当や運用基金の運用益充当などのルール分を計上し、諸収入については主に歳出の貸付金・預託金等をもとに推計した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分担金及び負担金	506	384	384	384	384	384
分担金	147	19	19	19	19	19
負担金	359	365	365	365	365	365
財産収入	191	161	56	56	56	56
寄附金	702	822	822	822	822	822
繰入金（ルール分）	3,427	618	821	881	953	1,019
繰越金	443	274	250	250	250	250
諸収入	4,866	6,349	6,264	6,275	6,342	6,229
貸付金元利収入	4,250	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
まちきた大通ビル整備事業	31					
その他	585	2,839	2,754	2,765	2,832	2,719
合 計	10,135	8,608	8,597	8,668	8,807	8,760
うち繰越分	81	24				

歳入合計

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入合計	96,700	74,373	71,687	71,943	72,209	72,056
基金繰入金（財源調整分）	1,438	525				
再 計	98,138	74,898	71,687	71,943	72,209	72,056

## 2 歳出に関する事項（令和2年度～令和7年度）

### ○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

#### ① 人件費

定期昇給などを1.0%増と見込み、令和2年度までの定員適正化計画を反映し、令和4年度以降は令和3年度の定員と同数とし、試算した。

退職手当については、定年退職及び自己都合退職を見込み推計した。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	9,908	9,671	9,747	9,911	9,932	9,608
報酬	291	297	297	297	297	297
職員給与	7,285	7,174	7,208	7,216	7,211	7,177
共済費	1,604	1,673	1,553	1,546	1,537	1,519
退職手当	662	490	659	807	878	437
その他	66	37	30	45	9	178

（参考）人件費のうち退職手当について令和7年度以降の推移は次のとおりである。

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
528	660	842	1,019	851

#### ② 扶助費

障がい者福祉費の令和4年度以降は、令和3年度決算見込額に伸び率3%で試算した。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶助費	11,015	11,123	11,296	11,437	11,582	11,731
生活保護費	3,300	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264
医療扶助費	471	484	519	519	519	519
児童手当・児童扶養手当	2,220	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165
障がい者福祉費	4,375	4,561	4,698	4,839	4,984	5,134
その他	649	649	650	650	650	649

### ③ 公債費

既往債元利償還額のほか、現行ベースによる歳入での市債については、現行金利により借入期間を想定し試算した。一時借入金利子は現行金利で推計し、起債前借利子は令和3年度以降繰越事業がないものとして試算した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費	8,983	9,477	9,599	9,741	10,021	10,182
元金償還額	8,470	8,673	9,152	9,334	9,655	9,853
利子償還額	503	789	432	392	351	314
一時借入金利子等	10	15	15	15	15	15

### ④ 投資的経費

第3次実施計画を勘案し試算した。また、現時点で手法、実施年度、規模等が確定していない事業については、今後、優先度合いなどを勘案の上、計画的に実施することを想定し一定の留保額を加えて試算した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
投資的経費	18,069	10,395	7,514	7,474	7,333	7,172
公営住宅建設事業	1,868	1,211				
義務教育施設整備事業	754	428				
社会教育施設整備事業	1,283	860				
公園整備事業	90	67				
道路関連事業	2,427	3,089				
都市再生事業	4,881					
まちきた大通ビル整備事業	321					
災害復旧事業	1	1				
その他事業	6,444	4,739				
債務負担行為分	(404) 6	(114) 30				
投資的経費計	18,473	10,509	7,514	7,474	7,333	7,172
うち繰越分	2,808	2,454				

※ 債務負担行為分の（ ）書きは、上記、投資的経費に含まれる公営住宅建設事業からまちきた大通ビル整備事業までの債務負担行為の合計額について重複計上分を除いたものである。

⑤その他経費

補助費等の企業会計負担金、補助金については、国が定める繰出ルール分等を勘案し試算した。貸付金については据え置きとし、繰出金については各会計の事業費を考慮し、物件費・維持補修費やその他の経費は、特殊要因を除き伸び率を0%で推計した。また、積立金は長期運用による積戻額等を見込み試算した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア. 物件費・維持補修費	14,597	12,581	12,331	12,240	12,175	12,295
光熱水費	874	869	869	869	869	869
委託料	7,990	5,707	5,707	5,707	5,707	5,707
維持補修費	3,085	3,072	3,072	3,072	3,072	3,072
その他	2,648	2,933	2,683	2,592	2,527	2,647
イ. 補助費等	24,794	11,576	11,739	11,504	11,462	11,272
消防組合負担金	2,439	2,509	2,522	2,477	2,424	2,407
企業会計負担金、補助金	2,197	2,175	2,472	2,278	2,297	2,087
保育施設等運営費負担金・補助金	3,826	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620
その他	16,332	3,272	3,125	3,129	3,121	3,158
ウ. 貸付金	4,259	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526
中小企業融資制度経費	1,697	1,212	1,212	1,212	1,212	1,212
勤労者貸付制度経費	1,419	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
公社貸付金	780	680	680	680	680	680
その他	363	350	350	350	350	350
エ. 繰出金	5,284	5,215	5,318	5,424	5,533	5,646
後期高齢者医療特別会計	1,880	1,942	1,984	2,026	2,070	2,116
国民健康保険特別会計	1,269	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
介護保険特別会計	2,106	2,052	2,113	2,177	2,242	2,309
漁業集落環境整備排水事業特別会計	29	26	26	26	26	26
オ. 積立金	1,025	1,420	1,403	1,471	1,431	1,406
基金積戻分	671	982	961	1,028	987	961
その他	354	438	442	443	444	445
合 計	49,959	34,318	34,317	34,165	34,127	34,145
うち繰越分	0	850				

歳出合計

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 出 合 計	98,338	75,098	72,473	72,728	72,995	72,838

### 3 収支見通し総括表(令和2年度～令和7年度)

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 支 見 通 し	① 市 税	14,161	13,470	13,471	13,471	13,471	13,472
	② 地 方 交 付 税	19,413	18,833	19,104	19,177	19,476	19,791
	③ 臨 時 財 政 対 策 債	1,529	2,499	2,501	2,501	2,501	2,501
	④ 譲 与 税 ・ 交 付 金	4,086	4,361	4,361	4,382	4,382	4,403
	⑤ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,408	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
	⑥ 国 ・ 道 支 出 金	32,171	16,229	16,142	16,131	16,075	16,015
	⑦ 地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	13,797	8,971	6,109	6,211	6,095	5,712
	⑧ そ の 他	10,135	8,608	8,597	8,668	8,807	8,760
歳 入 合 計 A		96,700	74,373	71,687	71,943	72,209	72,056
見 通 し 総 括	① 人 件 費	9,908	9,671	9,747	9,911	9,932	9,608
	② 扶 助 費	11,015	11,123	11,296	11,437	11,582	11,731
	③ 公 債 費	8,983	9,477	9,599	9,741	10,021	10,182
	④ 投 資 的 経 費	18,473	10,509	7,514	7,474	7,333	7,172
	⑤ そ の 他 の 経 費	49,959	34,318	34,317	34,165	34,127	34,145
	ア. 物 件 費 イ. 維 持 補 修 費	14,597	12,581	12,331	12,240	12,175	12,295
	イ. 補 助 費 等	24,794	11,576	11,739	11,504	11,462	11,272
	ウ. 貸 付 金	4,259	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526
	エ. 繰 出 金	5,284	5,215	5,318	5,424	5,533	5,646
	オ. 積 立 金	1,025	1,420	1,403	1,471	1,431	1,406
歳 出 合 計 B		98,338	75,098	72,473	72,728	72,995	72,838
歳 入 歳 出 差 引 C (A-B)		△ 1,638	△ 725	△ 786	△ 785	△ 786	△ 782
補 填 額	出納閉鎖時の歳出不用 額・歳入超過収入見込額 から翌年度への繰越額を 差し引いた推計額 D	200	200	200	200	200	200
	基 金 繰 入 金 (財 源 補 填 分) E	1,438	525				
収 支 再 差 引 F (C+D+E)				△ 586	△ 585	△ 586	△ 582

※令和3年度の歳入(国・道支出金、地方債、その他)及び歳出(投資的経費、その他の経費)には、繰越明許費分が含まれている。

## 第3章 収支不足の対処方策

# 1 収支不足の対処方策

財政健全化の取り組みを着実に実行することはもとより、歳入では、財源の確保充実に最大限の努力を傾け、歳出面においても、一層の経費支出の節減と効率化を推進し圧縮を図るとともに、令和3年度以降見込まれる収支不足の解消に向け、引き続き、全庁的に取り組むことが必要となっている。

このことから、地域経済や国の地方財政対策の動向等も見極めながら、財政健全化の取り組みを基本として、さらなる健全財政を目指すとともに、「第2次行財政改革大綱」の趣旨に基づき一層の行財政改革の推進を図ることとする。

## 2 対処方策の内容

### (1) 財政健全化の取り組み事項

#### ① 人件費の見直し

財政健全化の取り組みにあたっては、新たな行政課題に対応した「定員適正化計画」を策定し、総定員及び総人件費の抑制に取り組む。

#### ② 事務事業の見直し

所期の目的を達成した事務事業あるいは事業効果が少ない事務事業等の廃止・縮小、目的が類似する事務事業の統廃合など、全ての事務事業について行政評価（中間・事後）により、有効性・効率性などを検証し、さらなる経費の削減に努める。

#### ③ 公共施設の見直し及びアウトソーシングの推進

市民ニーズや利用率の低い施設などについて、「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、市民の利便性に配慮しながら、再編・統合を含めた見直しを行うとともに、民間活力を導入することにより、市民サービスの向上や行政コストの削減を図るため、アウトソーシング等のさらなる推進を図る。

#### ④ 負担金・補助金の見直し

○下記の4つの「基本視点」を踏まえながら見直しを行う。

- ・現在の社会経済情勢の下で、負担・補助等がその目的から適切かどうか
- ・負担・補助等がその目的に対し効果が認められるかどうか
- ・行政と市民の役割分担の観点から、負担・補助等すべき事業・活動として適切かどうか
- ・負担・補助等の対象経費について、効率性が図られているかどうか

○負担金においては、以下の区分により見直しを行う。

- ・全国組織及び道内組織の負担金で行政効果が薄いなどの理由で廃止が考えられるもの
- ・収支の状況で繰越金が事業費に対して20%を超えている場合、負担金の減額の申し入れ
- ・負担金の算定基準が口数となっており、複数口加入している場合、加入口数の減数の申し入れ

○補助金においては、下記5つの区分に分類し、概ねの補助率を設定し見直しを行う。

- ・行政の代替性が強い行政補完型のもの
- ・市と市民または団体が対等な立場で協力している相互協力型のもの
- ・市民の自主的な活動に対する自主活動型のもの
- ・イベント等随時型のもの
- ・市が要綱等を定め奨励推進する奨励推進型のもの



⑤ **企業会計・事務組合等の負担の見直し**

企業会計・事務組合等における独自収入の確保や事務事業の見直しなどにより、これらの会計に対する一般会計からの負担を抑制する。

⑥ **第3セクター等の見直し**

第3セクター等の役割等を再検討し、一般会計からの負担を抑制するとともに、見直しを図る。

⑦ **市税等の徴収対策強化**

自主財源の安定確保と市民負担の公平性の観点から、市税等の課税客体的確な把握と適正な課税、収納率の向上及び滞納金額の圧縮のため、積極的な収納対策のさらなる推進に努める。

⑧ **使用料・手数料等の見直し**

使用料・手数料は、「市民サービス」の対価として利用者から徴収する料金、いわゆる受益者負担の原則のもとに決定されているものであり、市民負担の公平性確保と受益者負担の適正化を図るため、適宜見直しを行う。

⑨ **市有財産の売却及び貸付の推進**

市が所有している財産については、実態を十分に把握し、遊休資産などについて有効利用を検討するとともに、利活用が見込めない遊休資産については処分を進める。

⑩ **基金の利活用**

喫緊の行政課題への対応や安全かつ有利な運用を図る観点から、さらなる基金の利活用について検討する。

(2) **その他の事項**

⑪ **事業の実施方法等について検討**

事業の経済性・効率性なども考慮し、規模、内容、実施方法をはじめ運営費、償還費等を含めた検討を行う。

⑫ **自主財源の確保に向けた検討**

地方分権時代に対応し、健全で安定的な財政基盤を確立するため、地方交付税等の一般財源の確保充実を強く働きかけるとともに、ふるさと納税のさらなる推進やネーミングライツなどの広告媒体の検討を進める。

⑬ **財源確保に向けた市債発行の検討**

交付税措置のある地方債について強化充実、施設改修・修繕に対する地方債を国に求めるとともに、退職手当の負担を平準化する退職手当債の発行等についても検討、実施する。

⑭ **後年度負担の平準化**

公債費は、過去の投資にかかる償還を今の世代だけが負担するのではなく、それを利用する将来の世代も負担する制度であるが、後年度負担について、過度とにならないよう考慮するとともに、公的資金等の繰上償還も含め、さらなる平準化を検討する。

⑮ **今後における国の地方財政対策・経済景気動向等に対応した財政運営**

地方財政の現状に鑑み、国に対し交付税率の引き上げ等抜本的な地方財政対策の強化、充実を要請するとともに、今後における経済景気動向に留意した財政運営に努める。

### 3 収支不足の状況と対処方策の目標額

現時点における収支不足の状況とその対処方策の目標額を下表のとおりとし、それぞれの取り組みを進めることにより、収支不足の解消に努めていくこととする。

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収支見通し総括表	C	△ 1,638	△ 725	△ 786	△ 785	△ 786	△ 782
出納閉鎖時の不	D	200	200	200	200	200	200
小計	E (C + D)	△ 1,438	△ 525	△ 586	△ 585	△ 586	△ 582
財政健全化の取り組み事項	① 人件費の見直し			}	}	}	}
	② 事務事業の見直し						
	③ 公共施設の見直し及びアウトソーシングの推進						
	④ 負担金・補助金の見直し						
	⑤ 特別会計・事務組合等の負担の見直し						
	⑥ 第3セクター等の見直し						
	⑦ 市税等の徴収対策強化						
	⑧ 使用料・手数料等の見直し						
	⑨ 市有財産の売却及び貸付の推進						
	⑩ 基金の利活用	1,438	525				
	財政調整基金	988	125				
減債基金		400					
社会事業基金	50						
公営住宅入居敷金管理基金							
環境・緑化基金	50						
ふるさと振興基金	100						
育英事業基金	50						
地域福祉基金	200						
土地開発基金							
地域振興基金							
庁舎建設・整備基金							
ふるさと銀河線跡地整備基金							
その他の事項	⑪ 事業の実施方法等について検討			}	}	}	}
	⑫ 自主財源の確保に向けた検討						
	⑬ 財源確保に向けた市債発行の検討						
	⑭ 後年度負担の平準化						
	⑮ 今後における国の地方財政対策等に対応した財政運営						
対処方策の目標額計	F	1,438	525	586	585	586	582
収支見通し再差引	G						

#### ○今後における収支不足への対応

今後においては、対処方策により、収支不足の解消に努めるとともに、地域経済の状況や国の地方財政対策などによる影響を収支見通しに修正を加え対応していくこととする。

## 第4章 前計画(令和2年2月策定の 北見市中期財政計画)の検証

## 1 令和3年度の検証

昨年策定した「中期財政計画(令和2年度～令和6年度)」の令和3年度の収支見通しの数値と本計画の令和3年度を比較すると下表のとおりとなる。

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		
	前計画①	中期財政計画②	②-①
市 税	14,027	13,470	△ 557
地 方 交 付 税	19,164	18,833	△ 331
臨 時 財 政 対 策 債	1,509	2,499	990
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,086	4,361	275
国 ・ 道 支 出 金	15,526	16,229	703
地方債(臨時財政対策債を除く)	7,249	8,971	1,722
そ の 他	8,919	10,010	1,091
歳 入 合 計 A	70,480	74,373	3,893

「地方債」については、道路整備事業、社会教育施設整備事業等の投資的経費が増額したことにより1,722百万円の差が生じた。また、「その他」については、ふるさと北見応援寄附金の増額などにより1,091百万円の差が生じた。

(歳出)

区 分	令和3年度		
	前計画①	中期財政計画②	②-①
人 件 費	9,556	9,671	115
扶 助 費	11,045	11,123	78
公 債 費	9,181	9,477	296
投 資 的 経 費	7,805	10,509	2,704
物 件 費 ・ 維 持 補 修 費	11,494	12,581	1,087
補 助 費 等	11,202	11,576	374
貸 付 金	4,259	3,526	△ 733
繰 出 金	5,310	5,215	△ 95
積 立 金	1,270	1,420	150
歳 出 合 計 B	71,122	75,098	3,976

「投資的経費」については、繰越事業の実施や道路整備事業、社会教育施設整備事業等が増額したことにより2,704百万円の差が生じた。

(収支差引)

区 分	令和3年度		
	前計画①	中期財政計画②	②-①
歳 入 歳 出 差 引 C (A-B)	△ 642	△ 725	△ 83
出納閉鎖時の歳出不用額・歳入超過 収入見込額から翌年度への繰越額 を差し引いた推計額 D	200	200	
財政健全化計画における今後の改善 目標額 E			
基 金 繰 入 金 F		525	525
歳 入 歳 出 再 計 (C+D+E+F)	△ 442		442

= 参考 =

市債・債務負担行為・基金の推移

## 市債・債務負担行為・基金の推移

### 1 市債の推移

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末残高		112,490	119,346	122,143	121,601	120,979	119,920
市債発行額	臨時財政対策債等	1,529	3,034	2,501	2,501	2,501	2,501
	上記以外の市債	13,797	8,436	6,109	6,211	6,095	5,712
	計	15,326	11,470	8,610	8,712	8,596	8,213
市債元利償還金	元 金	8,470	8,673	9,152	9,334	9,655	9,853
	利 子	503	789	432	392	351	314
	計	8,973	9,462	9,584	9,726	10,006	10,167
当年度末残高		119,346	122,143	121,601	120,979	119,920	118,280
臨時財政対策債等		23,952	24,282	24,631	24,936	25,274	25,594
上記以外の市債		95,394	97,861	96,970	96,043	94,646	92,686

※ 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか、減税補填債、減収補填債、特別減収対策債を含む。また、臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき地方交付税のうち、国の交付税財源が不足する交付税分の振替として発行が認められる地方債で、後年度、償還分について全額交付税措置される。

### 2 債務負担行為の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末債務負担行為残高	9,618	10,718	9,533	7,854	6,494	5,053
新規設定等による増減分	5,393	2,173				
支 払 額	4,293	3,358	1,679	1,360	1,441	1,411
当年度末債務負担行為残高	10,718	9,533	7,854	6,494	5,053	3,642

※ 上記の債務負担行為については、本計画策定時点での利率等で試算している。

○債務負担行為年度別支払額内訳

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
物 件 費 等	1,775	648	332	206	206	206
補 助 費 等	221	83	11	8	7	5
投 資 的 経 費	1,625	1,645	270	14	12	11
うち、道営土地改良事業補助金	4	1				
うち、障がい者・高齢者福祉施設建設等補助金	90	62	19	10	10	10
積 立 金	672	982	1,066	1,132	1,216	1,189
合 計	4,293	3,358	1,679	1,360	1,441	1,411

3 基金の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	積立金	0	0	0	0	0
	取崩額	988	125			
	末現在高	253	128	128	128	128
減 債 基 金	積立金	281	634	465	465	425
	取崩額	2,211	1,117	123	175	234
	末現在高	1,400	917	1,259	1,549	1,740
土地開発基金	積立金	79	46	108	120	120
	取崩額	100				
	末現在高	144	190	298	418	538
災害復旧基金	積立金	0	0	0	0	0
	取崩額					
	末現在高	8	8	8	8	8
国民健康保険事業運営基金	積立金	163	0	1	1	1
	取崩額	85	40			
	末現在高	904	864	865	866	867
介護保険事業運営基金	積立金	5	0	0	0	0
	取崩額	16	57			
	末現在高	408	351	351	351	351
国鉄湧網線代替輸送確保基金	積立金	0	0	0	0	0
	取崩額	18	8	8	8	8
	末現在高	153	145	137	129	121

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふるさと銀河 線跡地整備等 振興基金	積立金	2	2	2	2	2	2
	取崩額	16	29	25	34	47	47
	末現在高	416	389	366	334	289	244
森林環境整備 基金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額		7				
	末現在高	20	13	13	13	13	13
特別定期基金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額						
	末現在高	0	0	0	0	0	0
社会事業基金	積立金	1	1	26	32	32	32
	取崩額	50	0	0	0	0	0
	末現在高	83	84	110	142	174	206
育英事業基金	積立金	1	0	0	6	6	6
	取崩額	50	0	0	0	0	0
	末現在高	65	65	65	71	77	83
公営住宅入居 敷金管理基金	積立金	8	9	27	27	27	27
	取崩額	9	9	9	9	9	9
	末現在高	42	42	60	78	96	114
体 育 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額		3				
	末現在高	56	53	53	53	53	53
文化振興基金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額						
	末現在高	25	25	25	25	25	25
消 防 施 設 建 設 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額						
	末現在高	1	1	1	1	1	1
上 と こ ろ 地域公共施設 建 設 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額						
	末現在高	1	1	1	1	1	1
図 書 館 整 備 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0
	末現在高	3	3	3	3	3	3
環 境 ・ 緑 化 基 金	積立金	54	53	78	84	84	84
	取崩額	163	11	2	2	2	2
	末現在高	106	148	224	306	388	470



(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふるさと 振興基金	積立金	434	445	458	470	470	470
	取崩額	420	402	250	250	250	250
	末現在高	410	453	661	881	1,101	1,321
農業振興基金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額	1	1	1	1	1	1
	末現在高	60	59	58	57	56	55
地域福祉基金	積立金	37	25	31	56	56	56
	取崩額	242	18	1	1	1	1
	末現在高	213	220	250	305	360	415
力 夕 ク リ 保 護 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0					
	末現在高	3	3	3	3	3	3
生涯学習基金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額	1	1				
	末現在高	7	6	6	6	6	6
漁 業 集 落 排 水 事 業 償 還 基 金	積立金	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0
	末現在高	4	4	4	4	4	4
地域振興基金	積立金	207	206	206	206	206	206
	取崩額	4	1,003	3	2	2	2
	末現在高	1,447	650	853	1,057	1,261	1,465
庁舎建設・ 整備基金	積立金	0					
	取崩額	123					
	末現在高	0					
地方創生拠点 整備基金	積立金	0					
	取崩額	481					
	末現在高	0					



= 参考 =

## 健全化判断比率及び資金不足比率

## 健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年6月に「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標を「健全化判断比率」として、また、公営企業会計ごとに経営の健全性を判断するための指標を「資金不足比率」として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられた。

令和元年度決算に基づく北見市の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

### 1 健全化判断比率及び資金不足比率（令和元年度決算）

#### ○健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11.62)	— (16.62)	8.0 (25.0)	144.0 (350.0)

※実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」と表示

※括弧内は、早期健全化基準

#### ○資金不足比率（公営企業会計）

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
漁業集落環境整備排水事業特別会計	—	(20.0)
工業団地造成事業特別会計	—	
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	

※資金不足額がないため「—」と表示

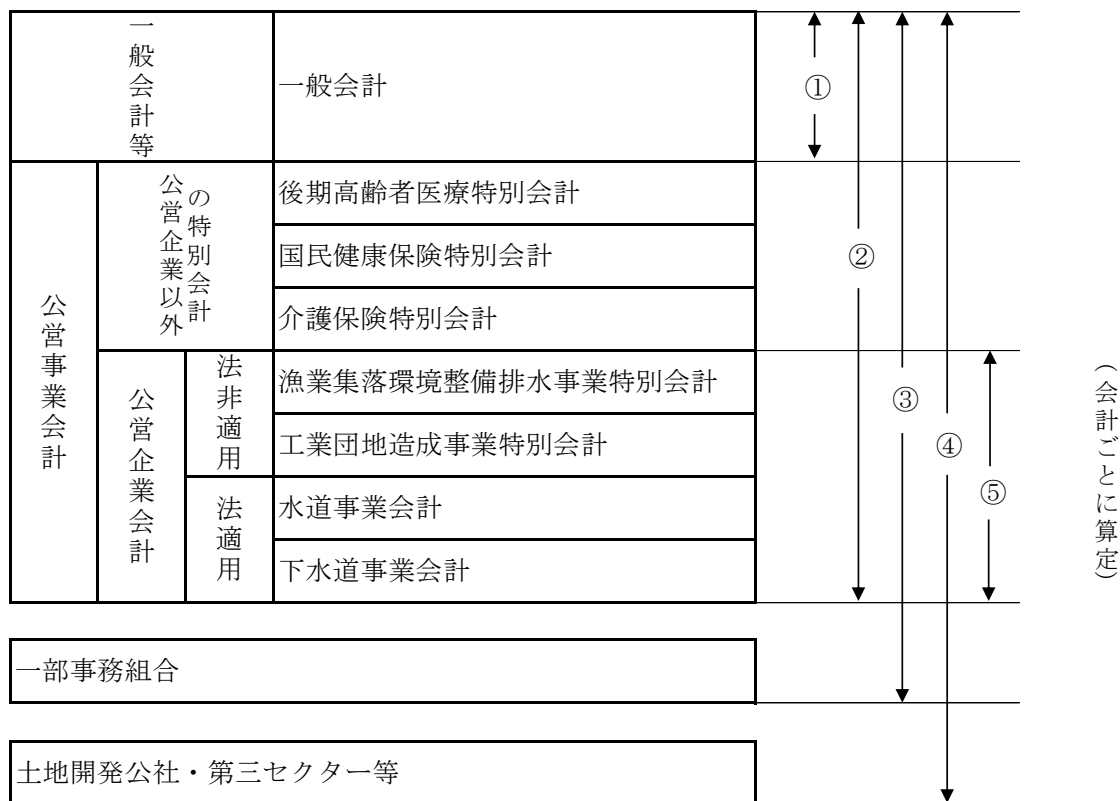
### 2 各指標の概要

- \* 実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
- \* 連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
- \* 実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの
- \* 将来負担比率 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- \* 資金不足比率 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

### 3 健全化判断比率等の対象範囲（令和元年度決算）

①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率

④将来負担比率 ⑤資金不足比率



### 4 実質公債費比率の推計

実質公債費比率の状況及び今後の推計については、下表のとおりと見込んでいる。令和元年度は、各年度の決算に基づく実績値であり、令和2年度以降は、中期財政計画における投資的経費及び市債発行見込み等に基づき試算したものである。

推計の前提条件として、分子では、公債費については中期財政計画に基づく新発債を見込み、公営企業会計及び一部事務組合に対する繰出金・負担金等については、令和元年度実績ベースとし、債務負担行為については、令和4年度以降の新規設定分についても一定量見込んだものであり、分母である標準財政規模については、合併算定替の影響に伴う一定程度の減額を見込み試算した。

※3か年平均値

(単位：%)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
8.0	10.0	11.9	12.3	11.8	11.6	12.2

